

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 2021年3月1日
至 2021年5月31日

株式会社ローソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (5) 大株主の状況 9
- (6) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	567,411	596,936	2,349,704
営業総収入 (百万円)	155,360	169,264	666,001
経常利益 (百万円)	1,208	10,397	37,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△4,185	5,637	8,689
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,787	8,615	10,046
純資産額 (百万円)	265,767	274,059	272,931
総資産額 (百万円)	1,469,937	1,413,020	1,365,430
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△41.82	56.33	86.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	56.29	86.78
自己資本比率 (%)	17.8	19.0	19.6

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日までの3か月間）におきましては、前年度から取り組んでいる徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ一丸となって推進してまいりました。具体的には、当社設立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、昨年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に対応した店舗改装や商品刷新を行うとともに、持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得および働きがいの醸成などに取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,692億64百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益106億17百万円（同304.6%増）、経常利益103億97百万円（同760.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億37百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失41億85百万円）となりました。

また、2021年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第1四半期においては、新型コロナウイルスの感染者が増加傾向に転じ、4月には3度目の緊急事態宣言が発令されました。ワクチン接種は医療従事者を中心に進みましたが、全国的に接種率は上がらず、さまざまな社会活動が制限・自粛されるなどの状況が続きました。

当社では昨年来、徹底した感染対策とニューノーマルにおける事業環境の変化に対応し、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境を精査した上で、個店の状況に合わせた店舗改装を進めております。

営業面では、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品を開発することで、商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量、CO2排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。コロナ禍で需要が高まった商品を含め、消費者の生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして昨年からの品揃えの拡充に取り組んできた生鮮品・冷凍食品・日配食品・常温和洋菓子・酒類は、引き続き売上が伸長しました。米飯は、3月に長鮮度化・チルド化へのリニューアルを実施した「これが弁当」シリーズが好評を博したほか、「金しゃりおにぎり」シリーズが好調に推移しました。カウンターファストフードでは、誕生35周年を迎えた「からあげクン」や「鶏から」などの定番商品が好調に推移しました。また、店内調理サービス「まちかど厨房」は、お客さまの外出機会の減る中で、専門店のおいしさを提供している外食企業とのコラボレーション商品などが好評を博しました。「まちかど厨房」は、5月末日現在約6,700店舗で展開しておりますが、コロナ禍でも売上が伸長し、引き続き需要が高いことから、導入店舗の拡大に取り組んでおります。

コロナ禍でニーズが高まるフードデリバリーサービスについては、展開中の「Uber Eats（ウーバーイーツ）」、「foodpanda（フードパンダ）」に加え、4月から「Wolt（ウォルト）」を導入いたしました。これにより、3社のサービスを合わせたフードデリバリーサービスの導入店舗数は5月末日現在で28都道府県の1,635店舗となりました。また、東京都を含む4都県下の「ローソン」12店舗で、日本国内のUber Eatsでは初となるOTC医薬品の取り扱いを実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	285,751	54.1	296,214	54.3
ファストフード	111,721	21.1	116,453	21.3
日配食品	85,904	16.3	85,667	15.7
非食品	44,819	8.5	47,602	8.7
合計	528,197	100.0	545,938	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第1四半期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は190店舗、閉店数は54店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は14,612店舗となりました*。2020年9月に株式会社ポプラとの間で締結した共同事業契約に基づき、同社ブランドから「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランドへ116店を転換いたしました。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で252店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は52店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、5月末日現在で23店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの

品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、5月末日現在で336店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、生鮮を軸としたベーシックな品揃えが中心のミニスーパーとして、鮮度と品質にこだわった安心安全の良質な野菜や果物をお届けし、日常の食生活を支えております。単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。5月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は141店舗、「ローソンストア100」の店舗数は674店舗となりました。

* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,654	143	13,797
ナチュラルローソン	143	△2	141
ローソンストア100	679	△5	674
合計	14,476	136	14,612

[国内地域別店舗分布状況（2021年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	679	茨城県	222	京都府	319	愛媛県	212
青森県	278	東京都	1,709	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	183	神奈川県	1,079	奈良県	139	高知県	139
岩手県	183	静岡県	282	和歌山県	152	福岡県	527
宮城県	257	山梨県	138	大阪府	1,121	佐賀県	75
山形県	113	長野県	174	兵庫県	663	長崎県	120
福島県	171	愛知県	723	岡山県	228	大分県	197
新潟県	227	岐阜県	182	広島県	289	熊本県	162
栃木県	200	三重県	137	山口県	128	宮崎県	111
群馬県	242	石川県	105	鳥取県	139	鹿児島県	201
埼玉県	694	富山県	186	島根県	142	沖縄県	249
千葉県	603	福井県	109	香川県	133	国内合計	14,612

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と、「両社の強みを活かした企業価値の向上、およびサステナブルなまちづくりの強化」を目的とした「包括業務提携契約」を5月7日に締結いたしました。同社のグループ会社である株式会社アズナスが運営する駅売店・コンビニの「アズナス」（全98店）の「ローソン」へのブランド転換を7月以降順次開始した他、商品・物流、マーケティング、サステナビリティなど様々な領域で具体的な協議を進めてまいります。

ローソングループ大変革実行委員会のもと、デジタル技術を活用したサプライチェーンの高度化と廃棄ロスの最小化や、グループ企業で保有する会員データの一元管理・有効活用に取り組んでおります。

当社が展開する「ケアローソン」（介護相談窓口やサロンスペースを併設した店舗）の一部店舗にて、新型コロナウイルスワクチン接種予約に関する対面での相談サービスを開始いたしました。

当社の健康への取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2021」に選定（4度目）され、経済産業省が認める「健康経営優良法人2021」にも認定（5度目）されました。また、経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に選ばれました。「なでしこ銘柄」に選定されるのは今回が6度目で、小売業では最多となります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,049億84百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は66億22百万円（同202.8%増）となりました。

(成城石井事業)

「成城石井」は「食にこだわり、豊かな社会を創造する」との経営理念の下、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品で「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。5月末日現在の直営店舗数は164店舗となりました。4月の緊急事態宣言の発令により、スーパーマーケット需要が高まり、路面店を中心に青果、精肉、鮮魚などの生鮮品が伸長したことに加え、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜も好調に推移しました。また、駅ビルや商業施設の店舗についても、回復基調が続いております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを強化し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は274億10百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は29億43百万円（同12.5%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業において、4月に発令された緊急事態宣言の影響により、取扱高の回復が鈍化しました。しかしながら、昨年培った経験を生かし、入場制限がある中でもイベントの開催ができる環境を確保し、スポーツ、演劇、レジャーなどのジャンルが牽引し、当第1四半期における取扱高は回復傾向にあります。また、市場を形成しつつあるオンラインライブ配信のチケット取扱い拡大に引き続き取り組む一方、ライブのオリジナルグッズ販売など、ECやHMV店舗なども連携し、収益獲得機会を創出しています。物販事業におきましては、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、5月末日現在の店舗数は57店舗となりました。店舗においては、音楽・映像の新譜商品にかかる限定商品の獲得をするなど、収益拡大に取り組んでおります。EC事業におきましては、昨年来の巣ごもり需要が継続しており、堅調に推移しています。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、前年同期に全館休業を余儀なくされた状況とは異なり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されている中において、地域ごとに適切な感染防止対応をとって営業を継続しております。足元では、営業制限の緩和、過去に延期された作品の公開なども徐々にはじまり、動員客数および売上は回復傾向にあります。5月末日現在、全国42劇場、387スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は154億94百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント

利益は3億37百万円（前年同期セグメント損失は9億61百万円）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。5月末日現在、全国のATM設置台数は13,571台（前年同期比148台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は46.2件（前年同期比7.8件増）となりました。提携金融機関数は2021年4月に信用金庫のATMサービスを開始したことから、全国で377金融機関（前年同期比253社増）となりました。

当第1四半期には、ローソン銀行ATM及びATM決済ネットワークを活用して、金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできる「即時口座決済サービス」に金融機関4行が参加いたしました。また、決済アプリなどの残高にATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」では、キャッシュレス決済サービス「au PAY」、 「WebMoney」に加え、「PayPay」の利用が可能となりました。引き続き、提携金融機関や提携サービスの拡充に注力しております。ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでまいります。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は83億36百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は4億93百万円（前年同期セグメント利益は27百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、コロナ禍の影響から早期に脱し、全ての店舗で通常営業を行っております。5月末日現在の中国の店舗数は合計で3,640店舗と前期末比で296店舗の純増となりました。中国事業は、2020年度に営業利益で黒字化を達成、店舗数も日系コンビニエンスストアの中では最大級となりました。今年度も店舗網の拡大を進め、より多くの地域で当社の強みである高品質なオリジナル商品などを提供し、当社の認知度を上げるとともに収益拡大に取り組んでまいります。出店に関しては、当社独力での出店に加え、現地パートナーとのエリアライセンス契約も並行して進めてまいります。

その他の地域においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部店舗で時短営業などを実施しておりますが、お客さまの暮らしを支えるため、感染症の予防を徹底して営業を継続しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2021年5月31日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	1,826	119	1,945
	重慶市	341	42	383
	遼寧省(瀋陽市、大連市)	327	46	373
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	215	22	237
	湖北省(武漢市など)	441	17	458
	安徽省(合肥市など)	106	20	126
	湖南省(長沙市)	65	15	80
	海南省(海口市)	23	15	38
	小計	3,344	296	3,640
タイ	140	4	144	
インドネシア	68	—	68	
フィリピン	67	△1	66	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	3,621	299	3,920	

これらの結果、海外事業の営業総収入は159億23百万円(前年同期比44.5%増)、セグメント利益は3億37百万円(前年同期セグメント損失は11億42百万円)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ478億61百万円増加し、7,386億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が602億41百万円増加、未収入金が127億45百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、6,743億47百万円となりました。これは主に、無形固定資産が23億28百万円減少、有形固定資産が17億58百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ475億90百万円増加し、1兆4,130億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ480億30百万円増加し、8,157億85百万円となりました。これは主に、コールマネーが1,270億円増加、預り金が426億8百万円減少、短期借入金が373億70百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円減少し、3,231億75百万円となりました。これは主に、リース債務が26億89百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ464億62百万円増加し、1兆1,389億61百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加し、2,740億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億74百万円増加、為替換算調整勘定が11億61百万円増加、利益剰余金が18億18百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は19.0%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

(3) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画していた設備の新設・改装等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称：国内コンビニエンスストア事業

設備の内容	投資予定金額
	総額 (百万円)
既存店改装	68,500

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	—	100,300	—	58,506	—	47,696

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,954,800	999,548	—
単元未満株式	普通株式 112,300	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	999,548	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	232,900	—	232,900	0.23
計	—	232,900	—	232,900	0.23

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,584	462,825
加盟店貸勘定	46,385	46,883
リース債権	16,621	16,076
商品	20,657	21,658
未収入金	161,062	148,317
その他	43,519	42,933
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	690,811	738,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,977	193,101
工具、器具及び備品（純額）	19,044	19,335
リース資産（純額）	131,779	129,711
その他（純額）	24,838	27,250
有形固定資産合計	367,640	369,399
無形固定資産		
ソフトウェア	39,088	37,846
のれん	38,215	37,282
商標権	8,349	8,192
その他	752	756
無形固定資産合計	86,406	84,078
投資その他の資産		
長期貸付金	40,621	40,097
差入保証金	103,030	103,575
繰延税金資産	33,484	30,968
その他	44,099	46,942
貸倒引当金	△663	△714
投資その他の資産合計	220,571	220,869
固定資産合計	674,618	674,347
資産合計	1,365,430	1,413,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,486	134,881
短期借入金	42,320	4,950
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	44,584	45,332
未払金	90,798	85,705
未払法人税等	4,078	1,686
預り金	246,110	203,502
賞与引当金	4,818	3,906
コールマネー	40,000	167,000
その他	67,557	68,819
流動負債合計	767,754	815,785
固定負債		
長期借入金	130,000	130,000
リース債務	121,491	118,802
繰延税金負債	485	476
役員退職慰労引当金	277	241
退職給付に係る負債	16,278	16,546
資産除去債務	35,694	36,099
その他	20,516	21,008
固定負債合計	324,743	323,175
負債合計	1,092,498	1,138,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,494	46,495
利益剰余金	158,498	156,680
自己株式	△991	△983
株主資本合計	262,508	260,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	3,556
土地再評価差額金	△207	△207
為替換算調整勘定	3,684	4,846
退職給付に係る調整累計額	△134	△147
その他の包括利益累計額合計	5,123	8,047
新株予約権	333	317
非支配株主持分	4,965	4,996
純資産合計	272,931	274,059
負債純資産合計	1,365,430	1,413,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
営業総収入	155,360	169,264
売上高	62,708	71,164
売上原価	43,116	48,670
売上総利益	19,592	22,494
営業収入		
加盟店からの収入	69,821	72,045
その他の営業収入	22,830	26,053
営業収入合計	92,652	98,099
営業総利益	112,244	120,593
販売費及び一般管理費	109,620	109,976
営業利益	2,623	10,617
営業外収益		
受取利息	163	215
受取配当金	1	195
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	—	237
その他	496	481
営業外収益合計	660	1,130
営業外費用		
支払利息	998	847
リース解約損	907	367
その他	169	135
営業外費用合計	2,075	1,350
経常利益	1,208	10,397
特別損失		
減損損失	880	754
新型コロナウイルス感染症による損失	2,258	318
その他	1,511	565
特別損失合計	4,650	1,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,441	8,760
法人税、住民税及び事業税	572	1,427
法人税等調整額	246	1,729
法人税等合計	819	3,157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,260	5,603
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,185	5,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,260	5,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,718	1,774
為替換算調整勘定	△290	1,251
退職給付に係る調整額	45	△12
その他の包括利益合計	2,472	3,012
四半期包括利益	△1,787	8,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,658	8,560
非支配株主に係る四半期包括利益	△129	55

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
<p>(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	19,075百万円	18,593百万円
のれんの償却額	1,082 "	964 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	101,392	25,123	10,911	6,914	11,018	0	155,360	—	155,360
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,388	—	334	753	—	125	2,602	△2,602	—
計	102,781	25,123	11,245	7,668	11,018	125	157,962	△2,602	155,360
セグメント利益 又は損失 (△)	2,187	2,616	△961	27	△1,142	△103	2,623	—	2,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	103,230	27,410	15,148	7,550	15,923	0	169,264	—	169,264
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,753	—	345	785	—	43	2,928	△2,928	—
計	104,984	27,410	15,494	8,336	15,923	44	172,192	△2,928	169,264
セグメント利益 又は損失 (△)	6,622	2,943	337	493	337	△117	10,617	—	10,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△41円82銭	56円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,185	5,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△4,185	5,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,062	100,068
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	—	56円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。